

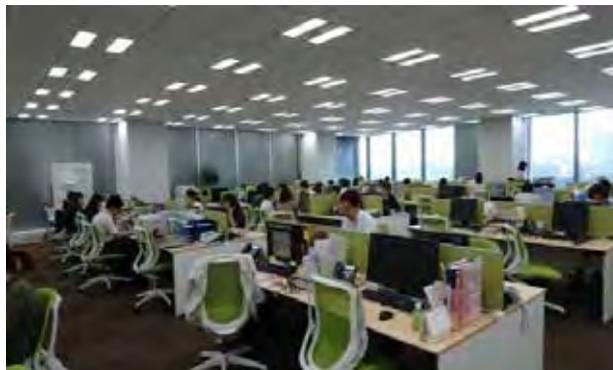
規制改革推進会議 成長戦略ワーキング・グループ

電力データの活用による新たな付加価値創造

～見守りサービスにおける電力データ活用について～

ホームネット株式会社 会社概要

弊社は1991年の設立時より提携事業者と共に、主に高齢者等を24時間体制で生活支援を行う「緊急通報サービス」の**パイオニア**として業界を邁進してまいりました。2007年には**プライバシーマークを取得**し、2016年には25周年の節目を迎え、2017年に本社・グループ会社全体が、超高層では極めて希少性の高い免震構造、中圧ガスや重油を用いた無停電対応（72時間 10日以上稼働）など万全のBCP対応を備えた住友不動産新宿ガーデンタワーに移転しました。



コールセンター

豊富な実績でみなさまの生活をサポートします



新宿ガーデンタワー

ホームネットグループ 概要

私たちホームネットグループでは
みなさまの暮らしにおける「あんしん」を全面的にサポートします。



ホームネット株式会社
緊急通報サポート・ライフサポートなら



エルズサポート株式会社
連帯保証人不要! 家賃債務保証なら



毎日サービスネットワーク株式会社
水回りトラブルなら



株式会社エイブレイス
在宅介護・シニアライフサポートなら



エイ・ワン少額短期保険株式会社
少額短期保険なら

事務局受託



一般社団法人
家財整理相談窓口
生前整理・遺品整理・空家整理

事務局受託



一般社団法人
24時間在宅ケア研究会
定期巡回・随時対応サービスの普及・促進

住宅確保要配慮者とは：

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者

住宅確保要配慮者の状況

高齢者単身世帯が大幅増
H27年601万世帯 H37年701万世帯
若年層収入が減
ひとり親世帯は低収入
家賃滞納等への不安から入居拒否

住宅ストックの状況

総人口減少で公営住宅の大幅増
は見込めない
民間の空き屋・空き室は増加傾向
H15年 659万 H30年：846万戸

空き家・空き室を活用し、住宅セーフティネット機能を強化 改正住宅セーフティネット法（平成29年10月25日施行）

住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度

賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として
都道府県・政令市・中核市に登録

登録住宅の改修や入居者への経済的支援

国と地方公共団体による改築費への補助
住宅金融支援機構による改修費の融資等
国と地方公共団体による家賃・家賃債務保証料の低廉化への補助

住宅確保要配慮者の居住支援

都道府県による居住支援法人の指定（弊社は全国24都道府県から指定）
居住支援法人や居住支援協議会による居住支援活動の充実
生活保護受給者の住宅扶助費の代理納付の推進
適正に家賃債務保証を行う事業者の登録制度
居住支援活動に対する補助

地域包括ケアシステムの構築について

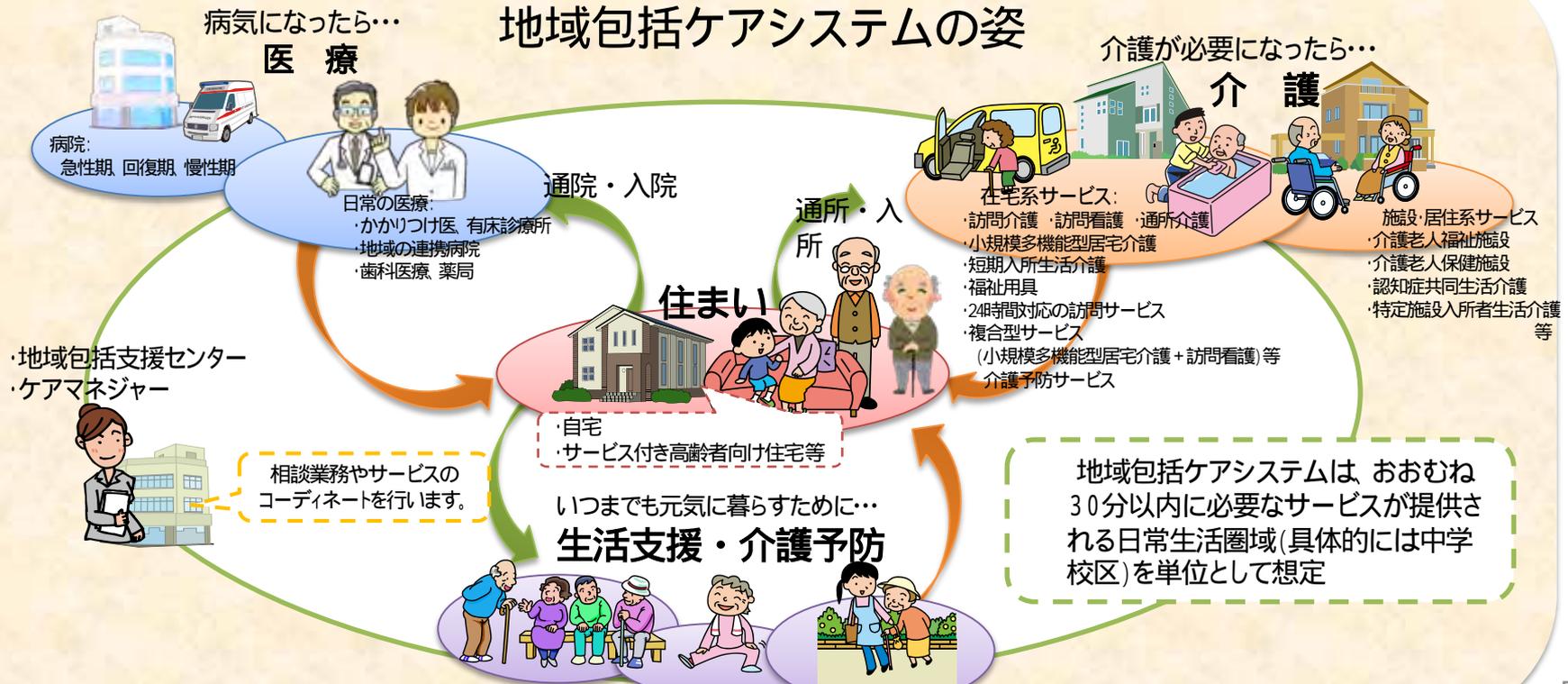
団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**

今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。

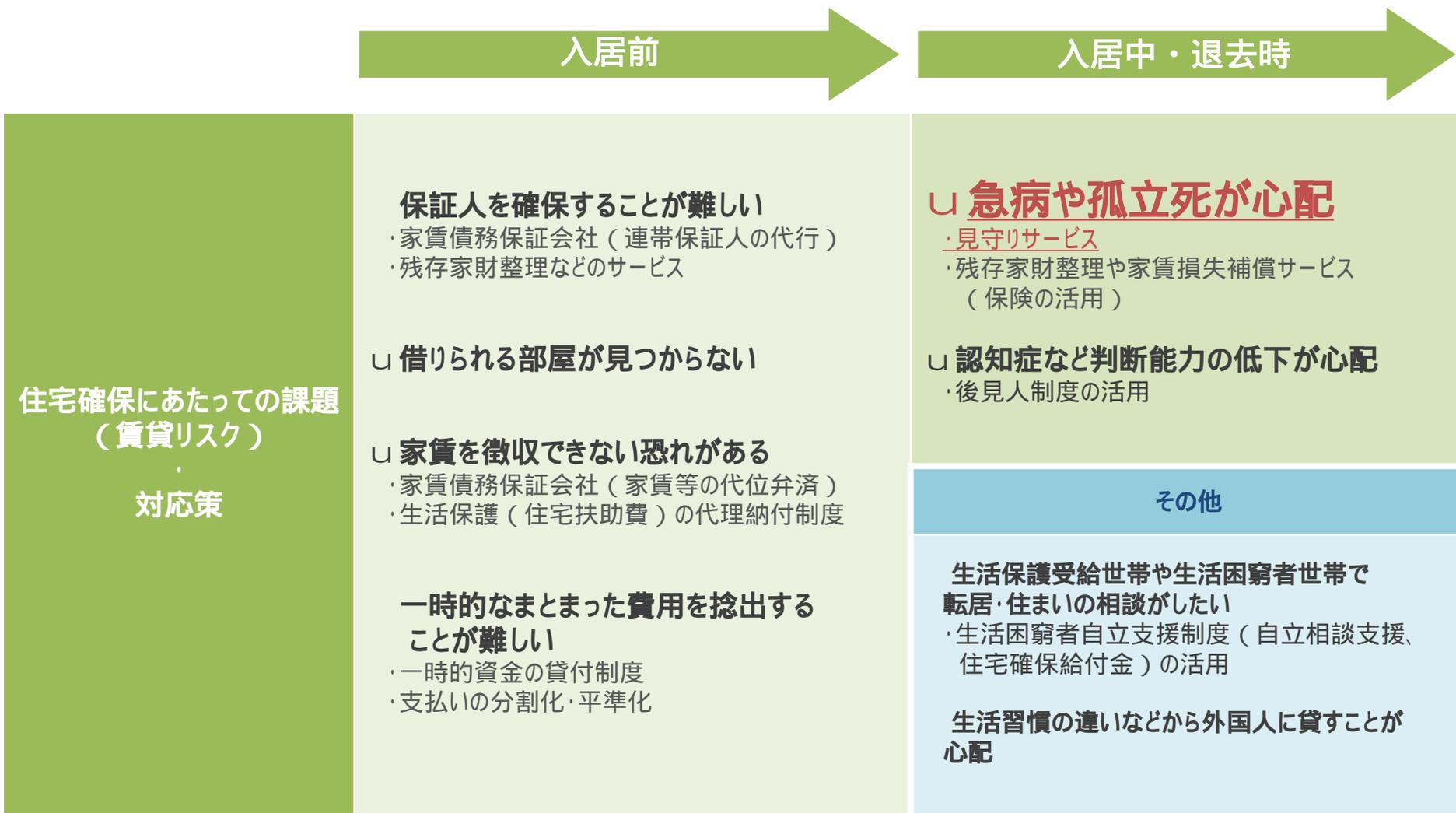
人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**

地域包括ケアシステムの姿



住宅確保の課題と対応策



不動産管理会社・家主の不安を解消する方策が必要

**U 高齢者の孤立死（不動産資産価値の毀損）に対する不安の解消
見守りサービスの活用**

現状の見守りサービス

	緊急通報サービス	見まもっTEL
サービス概要	通報装置を設置し通報内容に応じて対応を行う	週2回の自動音声電話による安否確認と結果メールの配信
利用料金 (税別)	初回登録料・機器設置 10,000～30,000円 月額利用料3,000円～4,000円	初回登録料10,000～15,000円 月額利用料1,500円～1,800円
メリット	・利用者本人からの通報が可能 ・センサー等拡張機能あり	・機器設置不要 (利用者の電話機を活用)
デメリット	・固定電話回線が必要 ・機器設置・撤去工事が必要 ・利用料金が高い	・見守り頻度が低い ・電話に出たがらない方もいる

電力データを活用した見守りサービス提供できれば・・・

- ü 見守り用機器不要 (スマートメータ活用) コスト安
- ü 利用者による機器操作等不要 普通に生活する中での見守り (抵抗感の減少)
- ü 異常検知の精度UP 検知条件の設定次第で、より精度の高い見守りが実現
利用者毎の生活実態に応じたカスタマイズ設定が可能

U 電力データ活用の早期制度化

空き家・空き室を活用した住宅セーフティネット機能の強化が喫緊の課題であるため、電力データを活用できる制度を早期に実現してもらいたい。

U 電力データ提供費用の安価設定

電力会社の既存インフラ（スマートメータ）を活用する仕組みを考えているため、電力データ提供費用（サービス提供のためのインフラ整備費用も含む）が安価な設定になることを期待したい。

U 一元的な窓口の設置・統一ルールの設定

複数の電力会社と個別に対応することは事務対応が煩雑になるため、全社の一元的な窓口を設置して同一条件でのデータ活用を行ってほしい。また、データ活用に係る手続きが煩雑化しないよう工夫してもらいたい。

自治体主体のサービスも想定されるため、電力会社 自治体 サービス提供会社の統一的なルールを設けてもらいたい。